

**第1問**

45度線モデルを用いた乗数効果の問題である。

**(設問1)**

問題の構造を理解した上で、シンプルに乗数効果で考えたい。本問のモデルは閉鎖経済であり、限界輸入性向は存在しないため、限界消費性向  $c = 0.75$  で考えれば良い。

$$\text{政府支出} = \frac{1}{1 - c(0.75)} = 4$$

$$\text{租税乗数} = \frac{c(0.75)}{1 - c(0.75)} = 3$$

従って、正解はエである。

(解答)

エ

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成28年第8問(設問1)

**(設問2)**

$I + G$ とは、民間投資額と政府支出額の合計ということになる(ちなみに総需要曲線の切片は、 $I + G + C_0$ である)。

投資乗数と政府支出乗数は同じ計算式で求められるため、乗数効果は4となる。両者合計が5だけ増したのなら、乗数効果によって均衡国民所得は4倍、つまり20だけ現状より増すことになる。従って、正解はウである。

(解答)

ウ

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成28年第8問(設問2)

## 第2問

- ア 適切。総需要AD線の切片は独立消費と投資の和であり、 $(C_0 + I_0)$ となる。
- イ 適切。総需要AD線の傾きは限界消費性向である。
- ウ 不適切。限界貯蓄性向が小さいということは、限界消費性向が大きくなる。そのため、総需要AD線の傾きが大きくなり、直線の勾配は激しくなる。
- エ 適切。独立消費が減少すれば切片の値が小さくなり、総需要AD線は下方にシフトする。
- オ 適切。独立投資が増加すれば切片の値が大きくなり、総需要AD線は上方にシフトする。

(解答)

ウ

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成17年第2問(設問1)

## 第3問

GDPデフレーターは、名目GDPを実質GDPで割って求める、パーシェ指数の1種である。パーシェ指数(パーシェ式)は、比較年にウエイトを置いて算出する。なお、基準年にウエイトを置いて算出する方式をラスパイル指数という。

従って、アが適切である。

(解答)

ア

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成13年第4問

## 第4問

(設問1)

IS-LM分析に関する出題であり、比較的容易な問題と言える。

- ア 不適切。投資の利子弾力性が大きければ大きいほど、IS曲線の傾きは緩やかとなる。

- イ 不適切。貨幣の利子弾力性が大きいということは、利子率の緩やかな増減でも、貨幣の資産需要は大きく増減することを意味する。すると第2象限で表される資産需要関数曲線の傾きは緩やかになる。この影響でLM曲線の傾きは緩やかになる。
- ウ 不適切。利子率が高くなれば、貨幣の資産需要は減少することになる。また、LM曲線が右上がりを描くのは、国民所得の増大が利子率を上昇させるためである。
- エ 適切。利子率が高くなれば、投資需要は減退することになる。また、IS曲線が右下がりを描くのは、利子率の低下が国民所得を増大させるためである。

(解答)

エ

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成28年第11問 (設問1)

(設問2)

IS曲線モデルは、閉鎖経済かつ民間市場という前提条件がある。この条件下では、IS曲線の傾きが変動する可能性はあるもののシフトすることはない。シフトさせるためには、海外の需要を奪取するか、財政政策が発動されるかであり、前提条件を覆すことになる。

ア 適切。政府支出の拡大は右シフト、増税は左シフトである。しかし、乗数効果は政府支出の方が高いため、同規模で行うと、右にシフトすることになる。

イ 不適切。マネタリーベースの増加は、貨幣乗数によって、マネーストックを拡大させることになる。これはLM曲線を右シフトさせることになる。つまり、マネタリーベースの拡大の効果は、貨幣市場に影響するわけであり、IS曲線の形状や位置には無関係である。

ウ 不適切。仮に、政府支出(財政政策)が毎年一定の規模で発動されていたとする。ここで政府が財政を健全化させるために緊縮財政政策をとったということは、政府支出を抑制や増税をすることになる。この結果、国民所得は減少することになり、IS曲線は左方向にシフトすることになる。

エ 不適切。限界貯蓄性向が低下すれば、IS曲線の傾きが緩やかになるが、シフトはしない。

(解答)

ア

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)  
平成28年第11問 (設問2)

**第5問**

IS-LM分析からの出題である。お決まりとも言え、ここは容易に対処して得点源とすべきレベルの問題である。

ア 不適切。元の均衡点 $E_0$ から、政府支出拡大により均衡点が $E_1$ に移動した。よってGDPは $Y_1$ となる。このケースでは、国民所得 $Y_0$ を $Y_2$ レベルに引き上げる額の政府支出が行われたが、結果は $Y_1$ レベルに留まってしまっている。このように、政府支出の拡大で景気上昇を図っても、利子率の上昇によって民間投資が減少し、政府支出の期待効果が減殺される現象をクラウディング・アウトという。

イ 適切。 $E_2$ で均衡させようとした場合、金融緩和によりLM曲線を右シフトさせることになる。よって、 $E_2$ のポイントは金融緩和前の状態と言え、貨幣の超過需要状態と判断できる。なお、LM曲線の上側は超過供給領域、下側は超過需要領域となる。IS曲線でも同じとなることから、覚えておいても損は無いであろう。

ウ 適切。政府支出拡大により市場に新たな需要が生じる。その需要に対応するために民間企業の資金需要が増すことにより(設備投資のための資金需要→借入の増加)、利子率が上昇するのである。

エ 適切。政府支出拡大分は、「 $Y_2 - Y_0$ 」の部分であり、クラウディング・アウトの発現により、「 $Y_2 - Y_1$ 」の部分の効果が減殺されている。

(解答)

ア

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)  
平成27年第6問

**第6問**

IS-LM分析の基本的な問題である。

ア 不適切。流動性のわなでは貨幣需要の利子弾力性が無限大となる。よって、LM曲線が水平を示すことになる。この状態で政府支出を増加させると、国民所得を増加させる。

イ 不適切。流動性のわなの状況下では、債券価格は最上限に達しており、今後の利子率の上昇には期待がもてる。

ウ 不適切。流動性のわなの状況下では、貨幣需要の利子弾力性は無限大となり、LM曲線（貨幣の流動性選好表）は水平を示す。

エ 適切。流動性のわなの状況では、金融政策は無効であることから貨幣市場はGDPに何ら影響を与えない。つまりは、生産物市場（IS曲線）の変動によってGDPが変化することになる。

（解答）

エ

（重要度）

B

（ベースとなる本試験問題）

平成23年第7問、平成15年第11問（設問2）

### 第7問

総需要曲線（AD曲線）に関する問題である。AD曲線は、IS-LM分析に物価の変動を加味して導出される。縦軸は物価、横軸は国民所得として描かれるが、物価の変動による影響はLM曲線に現れる。つまり、何らかの事情で物価が上昇すれば、それまでのマネーストック量で購入可能な財の数量が減少するため、金融引き締めと同じ効果が生じ、国民所得が減少することになる。逆に物価が下落すると実質的な金融緩和と同じ効果になり、国民所得が増大することになる。このように、物価の上下によって国民所得が変動することを表す曲線がAD曲線であり、任意の物価レベルによって国民所得が決定づけられる。

AD曲線のシフトは、IS曲線やLM曲線と同様、市場の変化で生じるものではなく、政府の政策によって発現する。単純に言うと、景気拡大のための経済政策が発動されれば、国民所得が増加することから、そのレベルまでAD曲線は右シフトする。景気抑制の政策では、逆にAD曲線は左シフトすることになる。

- a 不適切。物価の上下は、AD曲線上の移動となり、シフトはしない。
- b 適切。これは景気拡大の政策である。よって、IS曲線が右シフトすることから、AD曲線も右シフトすることになる。
- c 不適切。bとは逆に、景気抑制政策であり、IS曲線の左シフトに応じて、AD曲線も左シフトすることになる。
- d 適切。選択肢のように、銀行特有の事情により、民間企業への融資量が増加したとする。この場合、民間企業の設備投資レベルが上がり、国民所得は増加する。LM曲線の右シフトにより、IS曲線との均衡点が右下方に移動するが、これはすなわちAD曲線の右シフトを生じさせることになる。銀行は民間セクターではあるが、一国の金融インフラとして、その動向は金融政策と同様の影響を与え得る。

従って、正解はウである。

(解 答)

ウ

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成27年第7問(設問1)

### 第8問

ライフサイクルモデルの消費性向と貯蓄に関する問題である。この仮説は、生涯所得をベースに消費の効用を最大化させる経済人をモデルとする。一方、生涯所得を生涯にわたってうまく消費に充当させるためには、適切な貯蓄が必要となる。労働から引退して所得が無くなることも想定済みであり、その時期は貯蓄してきた額を取り崩して消費することになる。つまり、労働に従事している時期にはそれを見込んだ貯蓄が必要になるということである。

ア 不適切。定年退職し、労働から引退した高齢者が相対的に多くなれば、その国の貯蓄率は低下していくことになる。

イ 不適切。定期昇給で所得が増加すれば、生涯獲得所得が増えるため、消費の効用を高めるために消費が増えることになる。

ウ 適切。生涯所得は個々人の各期の消費を決定づける要因である。

エ 不適切。アの解説と裏腹に、労働する若年層が相対的に増えれば貯蓄率は高くなるが、選択肢では労働しない若年層が増えるということであり、生涯所得が減少することから貯蓄率は低下するものと考えられる。

(解 答)

ウ

(重要度)

B

(ベースとなる本試験問題)

令和元年第4問、平成27年第4問

**第9問**

在庫循環を示すキチン循環の周期は3～4年。企業の設備投資の変動によるジューグラー循環の周期は10年程度、クズネッツ循環の周期は15年～25年、コンドラチェフ循環の周期は50年超。従って、正解はアである。

(解答)

ア

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成15年第5問

**第10問**

貿易に関する基本的な事項を整理したもの。確実に得点したい。

- a 不適切。A国は、ふたつの財の生産に関して、絶対劣位である。
- b 適切。B国は、ふたつの財の生産に関して、絶対優位である。
- c 適切。各国は、比較優位の財の生産に特化して、相手国と交換することで消費量を拡大できる。
- d 不適切。この組み合わせは、両国とも比較劣位の財の生産に特化する形になっている。従って、正解はウである。

(解答)

ウ

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成19年第14問(設問1)、平成18年第7問(設問1)、平成13年第11問

**第11問**

国際マクロの基本的な出題である。これもぜひとも得点源としたい。

自国が政府支出を増加させた場合、国民所得が増加し、利率が上昇すると考えられる。すると自国通貨(ここでは円)は他国にとって魅力的になる。要するに利率が外国利率より

も高いため、こぞって円を手に入れて運用しようとするのである。すると円高になり、国民所得の増加と相まって、輸出減少と輸入増大を招く。これは経常収支の悪化を意味する。結局、円高基調は自国利子率と外国利子率が均衡するまで続くと考えられ、それはつまり元の状態に戻ってしまうこととなる。よって、「小国モデル&変動為替相場&与件の諸要素」においては、財政政策は無効と考えられるのである。

ア 不適切。小国モデルでは、外国へ影響を与えることはない。

イ 適切。金利差による資本の「流入」を引き起こし、円高となる。

ウ 不適切。マクロ経済モデルの出題であり、国内の財政政策の問題と捉えてはいけない。外国との関係による、国民所得の増減、為替レートの上下、利子率の上下で判断する必要がある。

エ 不適切。アの解説と同じ。

(解答)

イ

(重要度)

B

(ベースとなる本試験問題)

平成23年第8問

### 第12問

需要の価格弾力性の公式は以下である。

$$\text{需要の価格弾力性} = - \frac{\text{需要の変化率} \frac{\Delta D}{D}}{\text{価格の変化率} \frac{\Delta P}{P}} = - \frac{\Delta D}{\Delta P} \times \frac{P}{D}$$

次に、需要の価格弾力性は需要曲線の傾き（曲線の場合は接線の傾き）で示される。問題文の需要曲線は直線であることから、どのポイントも傾きは-2である。このことから上式は以下ようになる。

$$\text{需要の価格弾力性} = - (-2) \times \frac{P}{D}$$

この式に問題のポイントの数値を代入すると、「 $- (-2) \times \frac{20}{160} = 0.25$ 」となり、解答に至ることができる。

(解答)

ア

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成23年第12問

### 第13問

考え方を理解しておけば、計算だけで正解できる容易な問題ではある。テキストにほぼズバリの具体例をあげているので、かなりの受験者が正解できたと思われる。

効用関数が $U = \sqrt{y}$ ということであることから、この消費者はリスク回避的であることも理解してほしい。計算式は以下の通り。

$$\begin{aligned}\text{効用}U &= \sqrt{10,000\text{円} \times 40\% + \sqrt{1,000,000\text{円} \times 60\%} \\ &= 100\text{円} \times 0.4 + 1,000\text{円} \times 0.6 \\ &= 40\text{円} + 600\text{円} \\ &= \underline{640\text{円}}\end{aligned}$$

従って、正解はアである。

(解答)

ア

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成23年第17問

### 第14問

ゲーム理論の問題である。ナッシュ均衡や支配戦略など基本的な事項が中心となるが、慎重に対応しないと間違える可能性もある。なお、この利得表は、どのような戦略の組み合わせになっても2社の合計利得がゼロになる、「ゼロサムゲーム」である。

ナッシュ均衡を調べてみる。企業A社がA1を選択すると、企業B社は最も利得の大きい1、つまりB3を選択する。それによって企業Aは、利得最大となるA3を選びなおす。それに対して企業Bは、利得最大となるB1（-4）を選ぶ。すると企業AはA3となるが、A3

はずでに選択済である。よって、ここで均衡する。触れていない他の選択肢から始めても結果は一緒である。よってナッシュ均衡は存在することになり、それはA 3、B 1となる。ここで、アとイは不適切となる。

企業AとB、どちらが支配戦略を有するかであるが、これは企業Aの戦略A 3となる。ペイオフ表で確認して欲しいが、企業BがB 1～B 4どれを選択したとしても、それに対応する企業Aの選択は、必ずA 3となる。相手である企業Bの選択に関わらず、自らにとって最適な選択が存在しており、企業Aは支配戦略を有していることになる。なお、企業Bは支配戦略を有さず、企業Aの動向により選択する戦略が変わる。

(解答)

ウ

(重要度)

B

(ベースとなる本試験問題)

平成24年第23問、平成18年第13問（設問1）

### 第15問

上級財と下級財、代替効果と所得効果に関する基本的な問題である。問題の図を読み解いておこう。

当初の予算制約線Aにおける最適消費点は点Lである。財Xの価格低下で予算制約線の傾きが変わり、両財の組み合わせが変化することになる。具体的には、同じ予算でも財Xの購入量を増やすことができるようになる。価格変化による財Xの新しい価格を「新価格」と名付ける。

まず、代替効果によって点Lから点Mに移動し、財Xの消費量はDからEへ増加する。これは、「当初から新価格であったのなら、両財の価格比の関係から、それぞれの消費量はこのような組み合わせになっていたはず」という意味である。このときの暫定的な予算制約線は図の破線となり、点Lは実現不可能な消費点となる。ただし、点L・点Mとも同じ無差別曲線U<sub>1</sub>上にあることから、価格比が変わっても消費者の効用は不変である。

次に、所得効果で点Mから点Nに移動し、財Xの消費量はEからFへ増加する。所得効果とは、所得が増したことによって消費量がどれくらい増減するかを意味する。名目的な所得が増えなくとも、財Xの価格低下によって、実質的な所得が増えたわけである。

以上のプロセスから、予算制約線はBとなり、X財の消費量はもとのDからFまで増加する。

ア 適切。点Lから点Mへの変化は、上述したように「代替効果」によるものである。

イ 不適切。点Mから点Nへの変化は、上述したように「所得効果」によるものである。

ウ 不適切。所得効果部分だけを見ると、財Yの消費量は、点Mレベルから点Nレベルに増加する。

エ 不適切。所得効果によって財Xはその消費量を増やしており（E→F）、財Xは上級財となる。「代替効果により減少している」という記述が誤りである。

(解 答)

ア

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成26年第16問

### 第16問

ギッフェン財の説明。ギッフェン財は、下級財であり、代替効果による消費増加分よりも、所得効果に伴う消費減少分の方が大きいという特徴を持つものである。

(解 答)

ウ

(重要度)

A

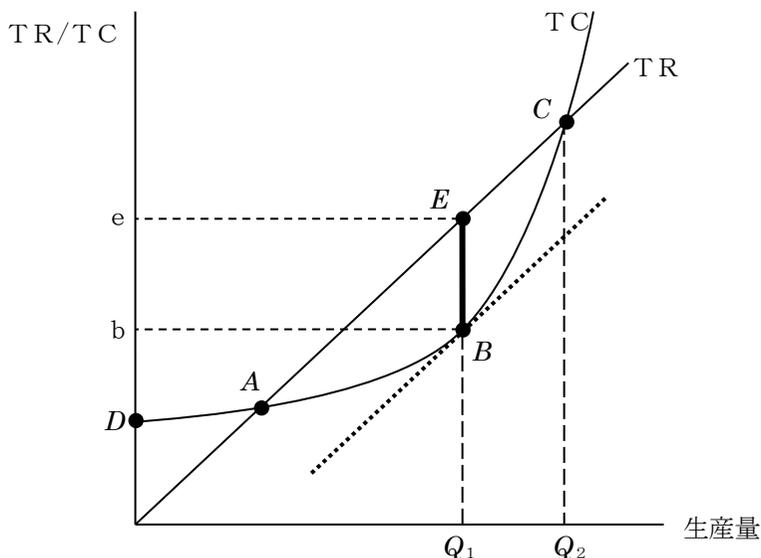
(ベースとなる本試験問題)

平成23年第19問、平成13年第19問

### 第17問

利潤最大化に関するグラフを用いた問題である。詳細な費用曲線を検討する必要はなく、これも容易に解答したい。下図を用いて選択肢を検討する（点b、E、eは問題文には存在しない）。

なお、この問題の企業は、完全競争市場におけるプライステーカーとして認識でき、総収入曲線が右上がりの直線で描かれる。よって、限界収入は総収入曲線の傾きで示されることになる。



- ア 不適切。C点では、生産量 $Q_2$ における総費用と総収入が一致しているのであり、限界費用と限界収入が一致しているわけではない。限界費用は総費用曲線の接線で示され、限界収入は上述の解説のように総収入曲線の傾きで示される。問題文の補助線の説明も加えると、限界収入＝限界費用となるポイントは点Bである。なお、総費用と総収入が一致しているので、利潤がゼロとなる点は正しい。
- イ 不適切。 $Q_2$ よりも生産量を増すと、総収入曲線の上に総費用曲線が位置する状態となる。明らかに赤字であり、利潤は減少することになる。しかし、完全競争下であるため、一概に価格が上昇するとは言えない。
- ウ 不適切。利潤最大化となる生産量は、利潤最大化の条件である「限界費用 (MC) = 限界収入 (MR)」となるポイントである。つまり点B、生産量 $Q_1$ が利潤最大化の生産量となる。このとき、総収入はe、総費用はbとなり、利潤額は $e - b$  (E-B) となる。
- エ 不適切。生産量がゼロのとき、総収入がゼロとなり、総費用としては固定費Dがかかるため、この企業の利潤はマイナスとなる。
- オ 適切。ウの解説を参照。 $Q_1$ からB点までの高さは、生産量 $Q_1$ における総費用額 (b) を示している。

(解答)

オ

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成24年第19問

### 第18問

生産関数のグラフでの読み取りと限界生産性の理解が問われている。ただし、特別な知識が必要なわけではなく、容易な問題として認識できる。

- a 不適切。限界生産性とは、生産要素を1単位増加させたときに増加する生産量の増加分を意味する。グラフの横軸を1メモリ（1単位）増加させたときに、縦軸の生産量がどれだけ増加するかをグラフ上で検討すると、横軸を増やしていくに従って、縦軸の生産量の増加幅（縦方向への増加分）は小さくなっていく。よって、生産関数1の限界生産物は逡減していることになる。
- b 適切。生産関数1も2も、aの解説にあるように、限界生産物は逡減している。
- c 適切。規模に関する収穫逡増とは、生産規模や投入量を拡大するに従って、生産量の増加度合いが大きくなる状態を意味する。aの解説のように、生産要素の投入量を増やしていても生産量全体の増加度合いが小さくなるため、生産関数2では、規模に関する収穫逡減となる。
- d 不適切。縦軸（生産量）の任意の点から水平に右方向に直線を引き、その直線と生産関数1および2が交わるポイントにおける横軸（生産要素の投入量）のレベルを比較すれば良い。生産関数1の方が生産関数2よりも左側となることから、生産関数1の方が生産要素の投入量が少ない、つまりは生産に要する費用が少ないということになる。従って、正解はイである。

(解答)

イ

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成30年第18問（設問1）

### 第19問

費用曲線からの出題である。紛らわしく表現されているので、落ち着いて対処したい。問われているのは基本的事項である。

- ア 適切。補助線Aの傾きは、総費用÷生産量であることから、平均費用を表すことになる。また、補助線Bの傾きは、可変費用÷生産量であることから、平均可変費用を表すことになる。そしてこのグラフでは、A、Bともに限界費用と一致している。
- イ 不適切。選択肢の前段は正しいが、後段の記号が違う。点Mであれば適切となる。
- ウ 不適切。イと同様に選択肢の前段は正しいが、後段の記号が違う。点Kであれば適切となる。

エ 不適切。アの解説による。

(解 答)

ア

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成27年第15問

### 第20問

ア 不適切。平均固定費用は、固定費用を生産量で割ったものであるため、生産量が増加すれば減少する。

イ 不適切。平均費用は、生産量の増加に伴い、はじめは減少するが、やがて増加していく。

ウ 適切。選択肢の通りである。

エ 不適切。限界費用と平均費用の交わる点は、損益分岐点である。操業停止点は、限界費用と平均可変費用の交わる点である。

(解 答)

ウ

(重要度)

B

(ベースとなる本試験問題)

平成14年第20問

### 第21問

a 適切。HHIの計算式を説明している。

b 不適切。完全競争市場に近づくにつれ、0値に近づいていく。

c 適切。

d 不適切。市場集中度を測るものであり、企業間のシェア格差を測るものではない。従って、正解はアである。

(解答)

ア

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成21年第16問、平成14年第15問

### 第22問

課税によって生じる変化についての問題である。点Aが示す価格を  $a$ 、点BおよびDが示す価格を  $d$ 、点Cが示す価格を  $c$  として解説する。

ア 不適切。価格弾力性が高いというのは、価格が1単位変化したときに、需要の変化量が大きいという意味になる。つまり、曲線の傾きが緩やかな方ということになる。図が正確に描かれているという前提のもと、供給曲線の方が価格弾力性は高いことになる。

イ 不適切。課税によって需要者（買い手）は従来  $d$  の価格で購入できていたものが  $a$  の価格に上昇した。一方供給者（売り手）は、 $d$  の価格で販売できていたものが  $c$  の価格まで低下した。問題の図からして、税負担が大きいのが必要者（買い手）の方であることが認められる。

ウ 適切。正しい記述である。イの解説を参照。

エ 不適切。三角形  $ABD$  は、死荷重のうちの一部であり、元の消費者余剰である。消費者余剰全体から台形  $A-a-d-D$  が失われ、そのうち  $A-a-d-B$  の部分が課税後に生じる政府の税収となる。同様に、三角形  $BCD$  は死荷重の一部で、元の生産者余剰である。生産者余剰全体から台形  $D-d-c-C$  が失われ、そのうち  $B-d-c-C$  の部分が課税後の政府の税収になる。まとめると、課税により三角形  $ACD$  が死荷重となり、 $A-a-c-C$  が政府の税収となる。

(解答)

ウ

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成24年第14問

**第23問**

- ア 適切。ワルラス的調整過程とは、価格が媒介要因となって、不均衡が解消される過程をいう。問題の図では、価格が低下することで超過供給が解消されて、均衡すると考えられる。また、逆に超過需要（過少供給）の場合は、価格が上昇することで均衡すると考えられる。
- イ 不適切。マーシャル的調整過程とは、数量が媒介要因となって不均衡が解消される過程をいう。問題の図では、均衡点より市場価格が高くなっており、供給量を減らすことで均衡に向かうと考えられる。逆に、均衡点より市場価格が低い場合には、供給量を増やすことで均衡に向かう。よって、マーシャル的調整過程が働けば、均衡に向かうことになる。
- ウ 不適切。価格  $p$  において、需要と供給の数量を見ると、供給の方が大きくなっている。つまり、超過供給の状態にあり、価格を下げなければ売れ残ることになる。
- エ 不適切。ウの解説を参照。

(解答)

ア

(重要度)

A

(ベースとなる本試験問題)

平成13年第13問